

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第72期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,696,038 | 9,951,344 | 20,832,206 |
| 経常利益 (千円) | 109,851 | 159,936 | 953,339 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円) | 23,973 | 90,683 | 829,759 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (千円) | 173,930 | 52,955 | 719,712 |
| 純資産額 (千円) | 7,983,803 | 8,880,852 | 8,845,673 |
| 総資産額 (千円) | 17,425,639 | 18,162,828 | 18,597,972 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円) | 2.11 | 8.67 | 75.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.7 | 48.7 | 47.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 476,602 | 792,830 | 859,538 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 80,512 | 246,713 | 122,933 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 696,555 | 173,101 | 953,009 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,029,508 | 3,461,639 | 3,097,131 |

| 回次 | 第71期 第2四半期連結 会計期間 | 第72期 第2四半期連結 会計期間 |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 18.59 | 11.52 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第71期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

< 主要な関係会社の異動 >

当社は、連結子会社のトーソー産業資材株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併しております。また、同日付で連結子会社のフジホーム株式会社を会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併しております。また、以下の会社を平成23年8月に設立し、同社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注1) | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|------------------|---------|------------------|----------------------------|---------------------|
| (連結子会社) トーソーヨーロッパ S.A.S.(注)2 | フランス共和国 ミュラン市 | 150万ユーロ | 室内装飾関連事業 | 99.0 | 製・商品の販売先 役員の兼任：有 |

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

- 2 . 特定子会社に該当しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から持ち直しているものの、為替や海外経済の不透明感などから先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、震災発生後に一時的な建築資材供給の遅れや住宅取得意欲の低下がみられたものの、住宅ローン減税や住宅エコポイント、フラット35Sの金利優遇など政府による住宅関連の景気刺激策の後押しもあり、前年を上回る推移となりました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動に取り組み、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,951百万円（前年同期比2.6%増加）、営業損益は204百万円の利益（前年同期比27.5%増加）、経常損益は159百万円の利益（前年同期比45.6%増加）、四半期純損益は90百万円の利益（前年同期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は9,783百万円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益は195百万円（前年同期比34.2%増加）となりました。

売上高は、新製品を中心とした営業活動の強化に加えて、省エネが社会的課題となったことで日差しを遮るブラインド類の需要が喚起されたことなどから前年同期を上回りました。

商品面では主力のカーテンレールでデザイン性と機能性を兼ね揃えた装飾性カーテンレール「レガートスクエア」を発売したほか、ブラインド類でも質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズに新たに横型ブラインドを追加するなど商品ラインナップを一層強化いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

なお、中長期で注力している海外市場への販売は、物件獲得数の減少により低調な推移となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加えて経費節減に努めた結果、増益となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は167百万円（前年同期比9.8%増加）、セグメント利益は11百万円（前年同期比26.3%減少）となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント損益は営業費用の増加により減益となりました。

なお、当期よりセグメントの一部を変更し、従来「その他の事業」に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。各セグメント業績の前年同期実績についても変更後のセグメントに組み替えております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、機械装置及び運搬具や工具、器具及び備品の増加がありました。受取手形及び売掛金や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して435百万円(2.3%)減少し、18,162百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して470百万円(4.8%)減少し、9,281百万円となりました。

純資産については利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して35百万円(0.4%)増加し、8,880百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、3,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の収入(前年同期は476百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入931百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の支出(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出270百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出(前年同期は696百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出85百万円および配当金の支払額52百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 11,897,600 | 11,897,600 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 11,897,600 | 11,897,600 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 11,897,600 | - | 1,170,000 | - | 1,344,858 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 大槻保人 | 東京都世田谷区 | 1,511 | 12.70 |
| トーソー取引先持株会 | 東京都中央区新川一丁目4番9号 | 804 | 6.76 |
| 田上秀雄 | 茨城県つくばみらい市 | 697 | 5.86 |
| トーソー社員持株会 | 東京都中央区新川一丁目4番9号 | 600 | 5.04 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 458 | 3.85 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 338 | 2.84 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 222 | 1.86 |
| 株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 216 | 1.82 |
| 株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 215 | 1.80 |
| 大槻秀人 | 東京都北区 | 203 | 1.71 |
| 計 | | 5,268 | 44.28 |

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が1,439千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,439,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,316,000 | 10,316 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 142,600 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,897,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 10,316 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が490株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| トーソー株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 4 - 9 | 1,439,000 | - | 1,439,000 | 12.09 |
| 計 | - | 1,439,000 | - | 1,439,000 | 12.09 |

- (注) 1 全て当社保有の自己株式であります。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,097,131 | 3,461,639 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 7,693,613 | 1 6,761,423 |
| 商品及び製品 | 1,266,674 | 1,186,785 |
| 仕掛品 | 216,557 | 223,437 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,683,244 | 1,778,547 |
| 繰延税金資産 | 365,102 | 494,312 |
| その他 | 231,392 | 221,834 |
| 貸倒引当金 | 8,353 | 6,623 |
| 流動資産合計 | 14,545,363 | 14,121,355 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,631,547 | 4,632,273 |
| 減価償却累計額 | 3,842,441 | 3,843,428 |
| 建物及び構築物(純額) | 789,106 | 788,845 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,000,907 | 3,152,860 |
| 減価償却累計額 | 2,660,109 | 2,672,462 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 340,797 | 480,397 |
| 工具、器具及び備品 | 4,087,081 | 4,227,440 |
| 減価償却累計額 | 3,905,359 | 3,957,522 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 181,722 | 269,918 |
| 土地 | 1,243,344 | 1,243,344 |
| リース資産 | 370,021 | 398,047 |
| 減価償却累計額 | 63,678 | 101,190 |
| リース資産(純額) | 306,343 | 296,857 |
| 建設仮勘定 | 51,912 | 22,154 |
| 有形固定資産合計 | 2,913,227 | 3,101,517 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 257,643 | 231,163 |
| 投資有価証券 | 256,808 | 244,066 |
| 長期貸付金 | 4,116 | 3,103 |
| 繰延税金資産 | 319,871 | 185,560 |
| その他 | 364,643 | 341,215 |
| 貸倒引当金 | 63,701 | 65,155 |
| 投資その他の資産合計 | 881,738 | 708,791 |
| 固定資産合計 | 4,052,609 | 4,041,472 |
| 資産合計 | 18,597,972 | 18,162,828 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,034,334 | 1,678,424 |
| 短期借入金 | 1,312,880 | 1,311,460 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 412,200 | 432,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 170,000 | 115,000 |
| リース債務 | 73,040 | 78,704 |
| 未払金 | 746,762 | 841,882 |
| 未払費用 | 632,758 | 581,630 |
| 未払法人税等 | 121,089 | 56,460 |
| 役員賞与引当金 | 1,799 | - |
| その他 | 337,778 | 343,705 |
| 流動負債合計 | 5,842,644 | 5,439,467 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,400,000 | 2,370,000 |
| 長期借入金 | 447,950 | 410,850 |
| 長期リース債務 | 234,923 | 220,326 |
| 退職給付引当金 | 432,469 | 443,550 |
| 役員退職慰労引当金 | 203,028 | 198,578 |
| 資産除去債務 | 110,456 | 111,613 |
| その他 | 80,826 | 87,588 |
| 固定負債合計 | 3,909,654 | 3,842,507 |
| 負債合計 | 9,752,299 | 9,281,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,170,000 | 1,170,000 |
| 資本剰余金 | 1,344,862 | 1,344,862 |
| 利益剰余金 | 6,976,691 | 7,029,684 |
| 自己株式 | 385,348 | 385,595 |
| 自己株式申込証拠金 | - | 18,500 |
| 株主資本合計 | 9,106,205 | 9,177,451 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,131 | 20,407 |
| 繰延ヘッジ損益 | 127,186 | 151,183 |
| 為替換算調整勘定 | 193,885 | 194,755 |
| その他の包括利益累計額合計 | 288,939 | 325,530 |
| 少数株主持分 | 28,407 | 28,931 |
| 純資産合計 | 8,845,673 | 8,880,852 |
| 負債純資産合計 | 18,597,972 | 18,162,828 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,696,038 | 9,951,344 |
| 売上原価 | 5,437,318 | 5,675,595 |
| 売上総利益 | 4,258,719 | 4,275,749 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 778,477 | 789,508 |
| 広告宣伝費 | 287,455 | 209,276 |
| 販売促進費 | 253,930 | 224,466 |
| 役員報酬 | 64,108 | 61,606 |
| 従業員給料及び手当 | 1,147,940 | 1,169,796 |
| 従業員賞与 | 261,965 | 299,159 |
| 退職給付費用 | 91,099 | 85,333 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,050 | 8,380 |
| 福利厚生費 | 287,469 | 285,295 |
| 減価償却費 | 66,230 | 93,041 |
| 賃借料 | 197,575 | 181,450 |
| 旅費及び交通費 | 185,157 | 196,999 |
| 研究開発費 | 15,378 | 18,812 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,747 | - |
| その他 | 450,555 | 447,868 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,098,141 | 4,070,994 |
| 営業利益 | 160,578 | 204,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,033 | 1,552 |
| 受取配当金 | 5,330 | 4,436 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 5,483 |
| 仕入割引 | 4,801 | 4,958 |
| 書籍販売収入 | 10,896 | 6,829 |
| その他 | 30,618 | 16,481 |
| 営業外収益合計 | 53,681 | 39,741 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,216 | 18,997 |
| 社債利息 | 15,337 | 15,657 |
| 売上割引 | 6,665 | 5,411 |
| 書籍販売原価 | 19,380 | 14,935 |
| 為替差損 | 13,227 | 13,993 |
| その他 | 27,581 | 15,564 |
| 営業外費用合計 | 104,408 | 84,560 |
| 経常利益 | 109,851 | 159,936 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 259 |
| 特別利益合計 | 18 | 259 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 121 | 16 |
| 固定資産除却損 | 886 | 6,422 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 97,516 | - |
| 特別損失合計 | 98,523 | 6,439 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,345 | 153,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,180 | 45,815 |
| 法人税等調整額 | 14,977 | 18,458 |
| 法人税等合計 | 36,202 | 64,273 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 24,857 | 89,483 |
| 少数株主損失() | 883 | 1,200 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 23,973 | 90,683 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 24,857 | 89,483 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,334 | 11,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | 78,563 | 23,997 |
| 為替換算調整勘定 | 18,175 | 806 |
| その他の包括利益合計 | 149,073 | 36,527 |
| 四半期包括利益 | 173,930 | 52,955 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 172,677 | 54,092 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,253 | 1,137 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,345 | 153,756 |
| 減価償却費 | 194,297 | 256,834 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 97,516 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,121 | 275 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1,080 | 1,799 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 44,977 | 22,274 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,050 | 4,450 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,364 | 5,988 |
| 支払利息 | 37,553 | 34,654 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 4,707 |
| 固定資産売却損益(は益) | 103 | 242 |
| 固定資産除却損 | 886 | 6,422 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 15,176 | 931,357 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 180,722 | 23,696 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 254,171 | 354,605 |
| 未払金の増減額(は減少) | 10,034 | 26,640 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 200,002 | 50,796 |
| その他 | 83,645 | 5,682 |
| 小計 | 544,758 | 935,829 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,377 | 5,988 |
| 利息の支払額 | 38,001 | 34,672 |
| 法人税等の支払額 | 37,531 | 114,314 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 476,602 | 792,830 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20,445 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,665 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 79,691 | 270,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 658 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 47,633 | 2,823 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,490 | 2,662 |
| 貸付けによる支出 | 7,187 | 334 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,221 | 2,888 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,586 | 20,715 |
| その他 | 7,434 | 5,166 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 80,512 | 246,713 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 500,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 9,534 | 36,959 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 284,400 | 217,100 |
| 社債の発行による収入 | 780,160 | - |
| 社債の償還による支出 | 500,000 | 85,000 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 18,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 347,480 | 247 |
| 配当金の支払額 | 35,300 | 52,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 696,555 | 173,101 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,296 | 8,508 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 309,762 | 364,507 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,339,270 | 3,097,131 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,029,508 | 3,461,639 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社(旧社名:フジホーム株式会社)は、第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。また、フジホーム株式会社は新たに設立したため連結範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したトーソーヨーロッパS.A.S.を連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 52,385千円 | 42,812千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,029,508千円 | 3,461,639千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 3,029,508 | 3,461,639 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,300 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 31,379 | 3 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 52,293 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 52,290 | 5 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------|-----------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 室内装飾 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,543,483 | 9,543,483 | 152,555 | 9,696,038 | - | 9,696,038 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 787,789 | 787,789 | 787,789 | - |
| 計 | 9,543,483 | 9,543,483 | 940,344 | 10,483,827 | 787,789 | 9,696,038 |
| セグメント利益 | 145,965 | 145,965 | 16,147 | 162,112 | 1,534 | 160,578 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 1,534千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------|-----------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 室内装飾 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,783,806 | 9,783,806 | 167,538 | 9,951,344 | - | 9,951,344 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 859,257 | 859,257 | 859,257 | - |
| 計 | 9,783,806 | 9,783,806 | 1,026,795 | 10,810,601 | 859,257 | 9,951,344 |
| セグメント利益 | 195,908 | 195,908 | 11,900 | 207,808 | 3,053 | 204,755 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 3,053千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、セグメントの一部を変更しております。「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 2円11銭 | 8円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円) | 23,973 | 90,683 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(千円) | 23,973 | 90,683 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,344 | 10,458 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため(前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|--|
| 当社は平成23年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。 | |
| (1) 処分期日 | 平成23年10月3日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 250,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき370円 |
| (4) 資金調達額 | 92,500,000円 |
| (5) 募集又は処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | みずほ信託銀行株式会社 200,000株 中村 潔 50,000株 |
| (7) 処分の目的および理由 | 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を1,439,490株保有しております。今般、今後における事業展開を鑑み、みずほ信託銀行株式会社との更なる関係強化を図ることにより、当社の資金調達先が増加するとともに、同行の豊富なネットワークを通じた案件紹介等により、当社製品の納入物件数を拡大でき、予てからの懸案であった非住宅分野における事業基盤の強化などが期待できるものと判断し同行を割当先に選定いたしました。また、当社代表取締役中村潔については、当社の業績向上への貢献意欲や、経営責任の明確化、株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、割当先として選定いたしました。 |

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,290千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。